

令和2年度 事務事業総点検シート(1)  
[ 令和元年度事務事業 ]

一般会計					事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	健康づくり組織育成事業				シート番号	011-192
担当部署名	健康福祉	局	健康	部	健康医療推進	課 評価責任者(課長名) 河盛

Ⅰ. 基本情報

基本情報	1	堺市マスタープランの政策体系に基づく事業の位置付け	政策	2	誰もが幸せで、暮らしの質の高いまちを実現します	後期実施計画の位置付け
			施策	4	スポーツと健康づくりの推進	有
	2	事業開始年度	平成 14 年度		終了(予定)年度	— 年度
	3	根拠法令等(法令、条例、規則、要綱等)	健康増進法			
	4	関連計画	堺市食育推進計画(第3次)、堺市歯科口腔保健推進計画 他			
5	事業実施の経緯	健康増進法における健康増進計画「健康さかい21」に基づき、平成14年から健康づくり自主活動グループ育成に取り組んできた。 現在推進している「健康さかい21(第2次)2019-2023計画」においても、市民主体の健康づくり活動の推進を、「健康を支える地域社会づくり」として位置づけている。				

Ⅱ. 事業概要

事業概要	6	事業の実施主体(誰が実施しているのか。)	<input checked="" type="checkbox"/> 本庁 <input checked="" type="checkbox"/> 各区 <input type="checkbox"/> 出先機関 ( ) <input type="checkbox"/> 市外郭団体 <input checked="" type="checkbox"/> 地域団体・市民 <input type="checkbox"/> 民間企業・NPO <input type="checkbox"/> その他 ( )					
	7	事業の対象(誰を、何を対象としているのか)	堺市民					
	8	事業の目的(どのような状況にしたいのか)	地域で主体的な健康づくりに取り組む市民を増やし、市民の心身の健康を増進するため。					
	9	事業内容(スケジュール、実施方法・手段、事業ボリュームなど)	・各保健センターが、市民を対象に健康教育を行い、ウォーキングや太極拳、チューブ体操などに取り組む健康づくり自主活動グループを育成する。また、活動の継続支援を目的に、グループ間のネットワークづくりなどに取り組む。 ・栄養士と歯科衛生士の在宅保健専門職の会が、その専門性を活かした地域活動に取り組めるよう、会員の資質向上を目的とした研修会の開催や、会の活動を地域に紹介するなどにより、活動の場づくりにも取り組む。					
10	直接実施以外の主な支出先	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> その他						

Ⅲ. 投入量

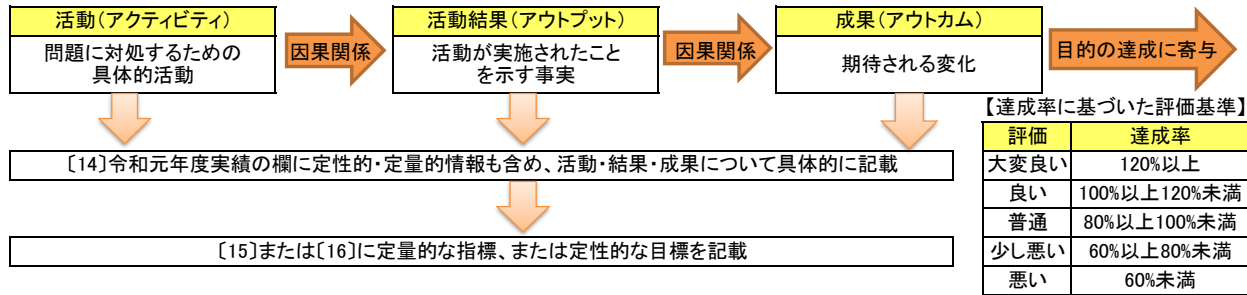
項目	単位	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度
		予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算
11 事業費 (a)	千円	2,403	1,835	2,417	1,937	1,975	1,528	1,745
主な事業費内訳								
報酬・報償費	千円	1,007	751	1,136	782	674	509	574
需用費	千円	1,082	885	1,009	941	1,053	837	879
役務費	千円	146	109	68	74	151	102	133
使用料・賃借料	千円	168	90	204	140	97	82	159
財源内訳								
国・府支出金	千円							
受益者負担金(使用料、手数料等)	千円							
市債	千円							
その他(堺市民健康生きがいづくり基金繰入金)	千円			600	600	600	668	600
一般財源	千円	2,403	1,835	1,817	1,337	1,375	860	1,145
12 人件費 (b)	千円	1,640	1,640	820	1,230	1,620	1,620	820
13 総コスト(c)=(a)+(b)	千円	4,043	3,475	3,237	3,167	3,595	3,148	2,565

## 令和2年度 事務事業総点検シート(2)

事務事業名	健康づくり組織育成事業	シート番号	011-192
-------	-------------	-------	---------

### Ⅳ. 評価(測定・分析)》

#### ロジックモデルの考え方



#### 事業の活動実績や成果

		令和元年度実績						
活動実績と成果	14	<p>・市内の自主活動グループ504グループの活動状況の把握を行った。                      ・新規グループ育成を目的とした事業を38回開催し、698名が参加した。                      ・新規グループは、2グループ育成し20名参加した。また、既存グループに5名が参加した。                      ・自主活動グループ数は264グループであり、登録人数は6608名となった。                      ・登録者に対し、健康情報の提供を行った。</p>						
		指標名【活動指標】	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
		15 自主活動グループ登録人数	人	目標値	5,300	6,300	6,750	6,870
				実績値	6,048	6,558	6,608	
				達成率	114%	104%	98%	
				評価	良い	良い	普通	
		算出方法・設定根拠など		健康づくり活動に取り組んでいるグループ登録人数				
		16	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
			目標値					
			実績値					
		達成率						
		評価						

#### 事業の効率性

		区分	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
17	①	新規に把握した自主活動グループ登録人数	人	2,818	510	50
	②	上記①にかかる年間経費	千円	3,475	3,167	3,148
	③	単位当たり経費(②÷①×1,000円)	円/単位	1,233	6,210	62,960
	備考(算出についての説明等)					
		区分	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
18	①					
	②	上記①にかかる年間経費	千円			
	③	単位当たり経費(②÷①×1,000円)	円/単位			
	備考(算出についての説明等)					

#### 業績の分析

19	目標を達成できた、または達成できなかった要因や効率性についての分析 (その他、関連情報に基づいた分析)
	地域で活動している自主活動グループの状況の把握を行い、登録者に対する健康情報の提供を行ってきた。 今後、地域で活動する場づくりは重要であることから、新規グループ育成に取り組んでいるが、自主活動グループの継続には、リーダーの存在が欠かせないが、就労や年齢などの課題もあり、リーダー不在などにより、グループ化に至らない場合もある。 その場合も、既存グループへつなぐなどにより、地域の中で健康づくり活動に取り組む市民の増加につながるよう働きかけている。 チラシやメールだけでなく、メンバー間の声掛けなど、市民主体の健康づくり活動の継続につながるよう支援している。

#### 【分析のチェックポイント】

- 事業の達成度はどうでしたか。
- 5W2Hを踏まえて、実施過程に問題はありませんでしたか。
- 資源投入は適切でしたか。
- 事前想定できない外的要因の影響はありませんでしたか。
- 有効性は高いですか。低いですか。
- 効率性は向上していますか。
- RPA等をはじめとするICTを活用する余地はありませんでしたか。
- ターゲットに応じた最適媒体の選定など、戦略的な広報ができていましたか。

令和2年度 事務事業総点検シート(3)

事務事業名	健康づくり組織育成事業	シート番号	011-192
-------	-------------	-------	---------

《V. 点検》

＜点検の前提＞

- 新型コロナウイルス感染症の影響により、本市の財政運営は今後一層厳しくなる
- 新型コロナウイルス感染症拡大防止と社会経済活動の両立をめざす

○上記「点検の前提」を踏まえ、事業の抜本的な見直しを検討するもの。 ⇒  確認

コロナ禍を踏まえた点検（必要性・有効性・効率性）	20	本市財政運営が厳しくなることが想定される中、当該事業を廃止できないか。	事業廃止の可能性 <input type="checkbox"/> 廃止できる <input checked="" type="checkbox"/> 廃止できない	廃止した場合に市民生活等に及ぼす具体的な影響 経済財政運営と改革の基本方針2018において、高齢者の通いの場を中心とした介護予防・フレイル対策や生活習慣病の疾病予防・重症化予防を市町村が一体的に実施する仕組みの検討が必要とされており、自主活動グループの育成は、地域の活動の場の育成と活動の継続支援であり、市民主体の健康づくりの場の維持等ができなくなる。
	21	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 本市財政運営が厳しくなることが想定される中、当該事業を休止(延期)できないか。	事業休止の可能性 <input type="checkbox"/> 休止(延期)できる <input checked="" type="checkbox"/> 休止(延期)できない	休止した場合に市民生活等に及ぼす具体的な影響 既存の自主活動グループのグループ解消につながる。 <input type="checkbox"/> 令和2年度中 <input type="checkbox"/> 令和3年度 <input type="checkbox"/> 令和4年度以降
	22	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 本市財政運営が厳しくなることが想定される中、事業規模を縮小するなど、コスト縮減を図ることができないか。	コストの縮減 <input type="checkbox"/> 一部廃止しコスト縮減できる <input type="checkbox"/> 一部休止しコスト縮減できる <input type="checkbox"/> 規模等を縮小しコスト縮減できる <input type="checkbox"/> 事業手法等を改善しコスト縮減できる <input checked="" type="checkbox"/> 縮減できない	縮減できる場合は具体的な縮減内容、できない場合はその理由 市民主体の健康づくりを進めるうえで、広く市民が健康づくりに関心を持ち、活動の継続につながるよう、継続的な支援が不可欠である。その際、講座用媒体や会場費などの費用が必要である。また、新たに健康づくり活動に取り組む市民を増やすため、市民とともに、地域の健康課題を共有し啓発にも取り組んでいることから、縮減は難しい。
	23	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 社会経済活動の維持・回復のほか、3密を避けるなどの市民や民間の活動変容への対応に向け、実施手法を改善する必要がないか。	事業手法の適切性 <input type="checkbox"/> 改善する必要がある <input type="checkbox"/> 改善する必要がない <input checked="" type="checkbox"/> 既に対応できている	改善する場合は改善策、その他は理由 市民グループに対し、新しい生活様式を取り入れた活動継続に向けた情報提供や必要な支援を行っている。
	24	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 効果的・効率的な事業の実施に向け、右に掲げる視点から改善できないか。	① <input checked="" type="checkbox"/> 公民連携の推進 ② <input type="checkbox"/> ICT活用による効率化 ③ <input type="checkbox"/> 他部局との適切な連携・役割分担 関係部署名 ( ) 関連事業名 ( ) ④ <input type="checkbox"/> 国・府等との適切な役割分担・連携 ⑤ <input type="checkbox"/> 他政令市等との比較におけるサービス水準の均衡 ⑥ <input type="checkbox"/> その他 ( )	理由・説明 市民の主体的な健康づくりを支援することは、健康を支える地域社会づくりにつながり、市が推進すべき事項である。
25	これまでの点検を踏まえ、今後の事業のあり方についてどのように考えるか。	事業の方向性 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止または延期 <input type="checkbox"/> 事業を縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 現状を継続 <input type="checkbox"/> 事業を拡充 公金投入の方向性 <input type="checkbox"/> ゼロ <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 拡大	実施年度 <input checked="" type="checkbox"/> 令和2年度 <input type="checkbox"/> 令和3年度 <input type="checkbox"/> 令和4年度以降	健康寿命の延伸に向け、健康づくり活動に取り組む市民が増えるよう新規グループの育成や既存グループが活動継続できるよう、継続的な支援や健康情報の提供が必要である。また、健康情報の提供や支援にあたっては、介護予防・フレイル対策や生活習慣病の疾病予防・重症化予防を一体的に実施する仕組みの構築に向けた検討が必要である。